

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	児童手当に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

竹原市は、児童手当に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

広島県竹原市長

公表日

令和7年1月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務				
①事務の名称	児童手当に関する事務			
②事務の概要	<p>児童手当法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>住民からの児童手当認定請求書等の届出により、中学校卒業までの児童を監護し、その児童と一定の生計関係にある父母等に対して、児童手当を支給する。支給要件確認等に当たっては、所得要件の確認を行い、認定される者に対して認定通知書を作成し通知する。</p> <p>また、児童手当現況届により、所得要件を確認し、継続認定の可否を確認する。</p> <p>番号法の別表第二に基づき、児童手当に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p> <p>情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。所得要件を確認し、継続認定の可否を確認する。</p>			
③システムの名称	1. 児童手当システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー			
2. 特定個人情報ファイル名				
(1)児童手当支給ファイル				
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	・番号法第9条第1項及び別表の81の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第108条及び109条 ・番号法第19条第6号（委託先への提供）			
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携				
①実施の有無	[実施する]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定		
②法令上の根拠	(情報照会事務) ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表106の項及び107の項 (情報提供事務) ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42の項			
5. 評価実施機関における担当部署				
①部署	竹原市 市民福祉部 健康こども未来課			
②所属長の役職名	健康こども未来課長			
6. 他の評価実施機関				
—				
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求				

請求先	郵便番号725-8666 竹原市役所 総務部 総務課 行政係 住所:広島県竹原市中央五丁目6番28号 電話:0846-22-7719 E-mail:soumu@city.takehara.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号725-0026 竹原市役所 市民福祉部 健康子ども未来課 子ども福祉係 住所:広島県竹原市中央三丁目14番1号 電話:0846-22-7742 E-mail:kodomo@city.takehara.lg.jp
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [○]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の留意事項等を遵守している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月31日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	竹原市 市民生活部 福祉課	竹原市 福祉部 社会福祉課	事後	
平成29年5月31日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	福祉課長 平田 康宏	社会福祉課長 西口 広崇	事後	
平成29年5月31日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成27年1月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年5月31日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数	平成27年1月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
令和1年5月22日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	第44条第1号、第2号、第3号、第4号、第5号 及び第6号	第44条第1号、第2号、第3号、第4号、第5 号、第6号及び第7号	事後	
令和1年5月22日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携 ②法令上の根拠	第40条第1号及び第2号 ※別表第2の75の項に対応する別表第2省令 の公布の後、追記を行う予定。	第40条第1号、第2号、第3号、第40条の2第 1号及び第2号	事後	
令和1年5月22日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	社会福祉課長 西口 広崇	社会福祉課長	事後	
令和1年5月22日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂	竹原市役所 総務部 総務課 行政係	竹原市役所 総務企画部 総務課 行政係	事後	
令和1年5月22日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの	E-mail: kodomo@city.takehara.lg.jp	E-mail: shafuku@city.takehara.lg.jp	事後	
令和1年5月22日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年5月22日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年5月22日	IV リスク対策	—	項目追加	事後	
令和2年5月29日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年5月29日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年9月24日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	・番号法第19条第7号及び別表第2	・番号法第19条第8号及び別表第2	事後	
令和3年9月24日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	竹原市 福祉部 社会福祉課	竹原市 市民福祉部 社会福祉課	事後	
令和3年9月24日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの	竹原市役所 福祉部 社会福祉課 子ども福祉 係	竹原市役所 市民福祉部 社会福祉課 子ども 福祉係	事後	
令和3年9月24日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和2年4月1日 時点	令和3年3月31日 時点	事後	
令和3年9月24日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和7年1月6日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項及び別表第1の56の 項 2. 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律別表第一の 主務省令で定める事務を定める命令第44条 第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号 及び第7号	・番号法第9条第1項及び別表の81の項 ・行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律別表の主務 省令で定める事務を定める命令第108条及び 109条 ・番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	
令和7年1月6日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第8号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠) ・第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のう ち、第4欄(特定個人情報)に「児童手当関係 情報」が含まれる項(26、30及び87の項) (別表第2における情報照会の根拠) ・第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のう ち、第2欄(事務)に「児童手当法による児童手 当又は特例給付(同法附則第2条第1項に規 定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関す る事務であって主務省令で定めるもの」が含 まれる項(74及び75の項) ・行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律別表第二の 主務省令で定める事務及び情報を定める命令 (以下「別表第2省令」という。)第40条第1号、 第2号、第3号、第40条の2第1号及び第2号	(情報照会事務) ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2 条の表106の項及び107の項 (情報提供事務) ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2 条の表42の項	事後	
令和7年1月6日	①部署	竹原市 市民福祉部 社会福祉課	竹原市 市民福祉部 健康こども未来課	事後	
令和7年1月6日	①所属長の役職名	社会福祉課長	健康こども未来課長	事後	
令和7年1月6日	請求先	竹原市役所 総務企画部 総務課 行政係 住所: 広島県竹原市中央五丁目1番35号	竹原市役所 総務部 総務課 行政係 住所: 広島県竹原市中央五丁目6番28号	事後	
令和7年1月6日	連絡先	竹原市役所 市民福祉部 社会福祉課 子ども福 祉係	竹原市役所 市民福祉部 健康こども未来課 こども福祉係	事後	
令和7年1月6日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年3月31日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	
令和7年1月6日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	